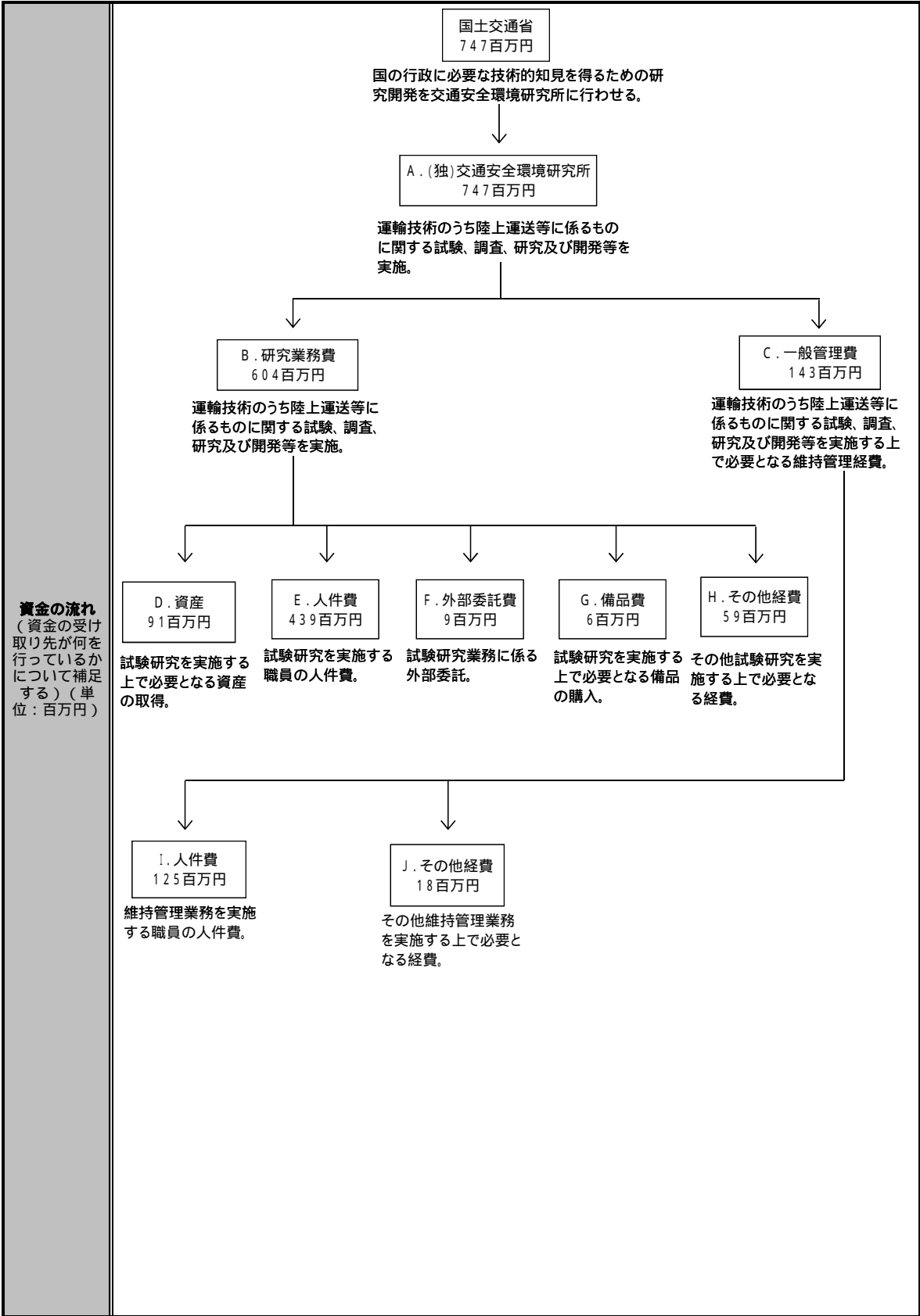


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)交通安全環境研究所運営費交付金 (一般勘定)		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	技術政策課		課長	和迩 健二
会計区分	一般会計		施策名	11(44)技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人交通安全環境研究法)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全環境研究所に陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための業務の運営に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の安全/環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割 ・等国の目標に直結した業務を行う。 						
実施方法	直接実施		業務委託等		補助		貸付
							その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	855	900	747	854	753
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	855	900	747	854	753
	執行額	855	900	747			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
	基準の策定等に資する検討課題等の提案件数	成果実績	件	23	22	20	20
		達成度	%	115	110	100	
	基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数	成果実績	件	26	23	14	8
		達成度	%	325	288	175	
	受託研究の実施件数	成果実績	件	70	68	58	
		達成度	%				
	競争的資金の獲得	成果実績	件	12	9	9	
達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施した研究テーマ数:23テーマ		活動実績 (当初見込み)	テーマ	19	20	23
単位当たりコスト	提案した検討課題等又は検討会への参画、調査、研究等を実施した基準化予定項目1件あたりのコスト:11.3百万円/件		算出根拠	運営費交付金/((基準の策定等に資する検討課題等の提案件数)+(基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目の件数)+(実施した研究テーマ数))			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金	854	753	退職手当所要額の減			
	計	854	753				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究などを行うものであり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・運営費交付金はほぼすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。 ・中期計画において数値目標を立て、18～22年度の中期目標期間において目標値を超える実績を上げている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基準の策定等に資する検討課題等の提案、基準の策定等に資する検討会への参画、調査、研究等を実施する基準化予定項目数等について掲げられた数値目標を大きく上回る実績を上げている。事業の目的を達成する顕著な研究成果を上げている。また、成果が国の関連行政施策の立案や技術基準策定に活用されている。</p> <p>業務経費及び一般管理費の削減は5年間の目標(それぞれ2%、6%)を大きく上回る実績(それぞれ、5.6%、6.9%)を上げており、効率的な運営がなされている。</p> <p>国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映するための研究などに特化し、民間や大学ではできない調査研究へと特化し、研究内容の重複排除を図っている。</p> <p>また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p> <p>〔前回の指摘を踏まえた執行上の改善点〕</p> <p>23年度は定年退職者4名が見込まれることから人件費が増加しているものの、開かれた法人として引き続き透明性の確保に努めるほか、事業の実施に際しては競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	開かれた法人として引き続き透明性の確保に努めるほか、事業の実施に際しては競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図り、引き続き適正に業務を行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
人件費の減少(退職者減)により23年度に比べ減少している。競争入札の活用を徹底するなど、物件費のコスト縮減を図ることとしている。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)交通安全環境研究所			H.日立キャピタル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	564	その他	電子計算機システム賃貸借契約	9
その他	物品購入費等	183			
計		747	計		9
D.三菱プレジジョン(株)			J.(独)海上技術安全研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	列車運行システム安全性評価シミュレーション用列車モックアップ及び列車運行指令装置等の製作、機能改修工事及び据付工事	53	その他	電気料分担金等	7
計		53	計		7
F.(株)日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	準天頂衛星を用いた列車位置・速度検知精度の検証試験	2			
計		2	計		0
G.(有)木村商店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	データベース用ワークステーション等	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ	747		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱プレジジョン(株)	列車運行システム安全性評価シミュレーション用列車モックアップ及び列車運行指令装置等の製作、機能改修工事及び据付工事	53	2	91.42
2	(株)明電舎	ハイブリッド試験装置改造工事	19	1	96.92
3	(株)コスモ・ウェブ	鉄道の予防保全用処理装置(踏切)の作成 等	7	2	93.01
4	みなと自動車工業(株)	衝突予防安全システム搭載車両 等	4	1	97.08
5	(株)小山ガレージ	鉄道台車操舵用アクチュエータ装置改造	2	1	98.65
6	パナソニック電工(株)	夜間運転時CG画像作成ソフト	2	3	75.51
7	(株)ジャパンテクノロジー	電気チェーンブロック	1	随意契約	
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	準天頂衛星を用いた列車位置・速度検知精度の検証試験	2	1	88.15
2	マンパワー・ジャパン(株)	データ処理及び解析業務労働者派遣	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)木村商店	データベース用ワークステーション 等	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	電子計算機システム賃貸借契約	9	1	99.76
2	新日鉄ソリューションズ(株)	電子計算機システム保守契約 等	3	1	99.76
3	(有)木村商店	鉄道認証室什器類 等	3	2	95.64
4	(株)堀場製作所	排出ガス分析計制御演算部交換 等	2	1	97.98
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所	電気料金分担金 等	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					